

## 会員各社に 対応可否確認

建コン協九州支部  
災害時対応演習



建設コンサルタツツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は1日、福岡市博多区の本支部で2021年度の災害時対応演習を行った。写真。中部支部管内で大規模地震が発生した想定で、災害対策本部と現地本部、九州を含む各支部

をウェブ会議でつなぎ、連絡・伝達網が機能するかを確認。同時並行で九州地方整備局の災害応急対策支援要請に対し、支部会員各社とのメール送受信で対応可否を確認した。

演習は、午前11時に三重県熊野灘沖を震源にマグニチュード9の地震が発生した想定で実施。2時間後の午後1時に現地本部を立ち上げ、災害当日、1日後、10日後と時間が経過する中で、現地の被災状況や現地からの支援要請と応援する各支部の分担案などを確認。最後は発生から365日後に支援が不要となり、対策本部の解散を報告するまで時系列でのやりとりを確認した上で演習を終了した。

九州支部の演習には、田中支部長、藪内一彦理事らが参加。独自の取り組みと

して支部会員153社に対して、九州整備局が被災地に派遣するテックフォース（緊急災害対策派遣隊）に同行する技術者を出すことができるかどうかをメールで確認。各社から可否について返信してもらう形で緊急連絡訓練を行った。

演習後に田中支部長は、東京で大規模地震が発生し本部機能を果たせなくなった場合、「どこでバックアップするかを含めて考えておく必要がある」と指摘。発生2時間後という混乱の中で現地本部を立ち上げる難しさにも触れ「実際には電話で現地の状況を確認するようなのこともあるかもしれない」として、さまざまに想定で備えることの必要性も訴えた。